- <2. 人材確保・育成> ② DXの取組の中核を担う人材の育成
- 10 デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成【滋賀県】



➤ 担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりに 向けて、デジタル技術を主体的に活用できる職員(DX推進チャレンジャー)を育成

事業の概要

- 全庁において、それぞれの所管分野の業務をよく知る担当職員が、業務効率化や行政サービス向上の取組を 自律的に推進できる体制づくりを目指し、デジタル技術を主体的に活用できる「DX推進チャレンジャー」を育成。
- 令和4~6年度までの3年間で、一般行政部門等の職員の10%~15%にあたる450人のDX推進チャレンジャーを育成し、庁内のDXを強力に推進。

ポイント

- ・全職員がDXの基本的な知識を有し、基本的なICTツールを使いこなす
- ・デジタル技術の主体的な活用ができるDX推進チャレンジャーを育成
- ・情報担当職員等は、より専門的な立場から各所属のDXの推進を支援

研修計画

- ・階層別マインドセット研修(幹部、管理職、情報担当職員等、一般職員)
- ・DX推進チャレンジャー研修(実習形式中心)
- ・情報担当職員等向け外部専門研修

人材育成の方向性

- (1) 多岐にわたる県の業務において、DXを進めていくため、業務をよく知る担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりをめざす。
- (2) それぞれの部署に適したDXや働き方改革を推進するため、<u>デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成</u>する。

DX推進体制

◆外部専門人材の活用

高度な専門性を有する分野等(RPA、ローコードツール等)については、外部専門人材を活用し、各所属の課題に対する支援体制を構築する。

◆ D X 推進コミュニティの設置

DX推進チャレンジャーと情報担当職員等が集まるコミュニティ

・定期的な勉強会の開催・業務改革等の好事例の横展開

目指すべき姿

令和4年度から令和6年度までの3年間で、一般行政部門等の職員の10%~15%にあたる450人の**DX推進チャレンジャー**を育成し、庁内におけるDXを強力に進めていく。

【現状と課題】

- ・デジタル人材がシステム部門に偏在
- ・庁内のデジタル人材の不足



・全所属にデジタル人材が存在・庁内のDX推進体制を構築

【目指すべき姿】(令和6年度)

10 デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成【滋賀県】



取組の経緯・きつかけを教えてください。

令和4年3月に策定した「滋賀県DX推進戦略」で掲げた目標を実現するためには、全庁において、それぞれの所管分野で着実に取組を推し進めていくことが不可欠であることから、特に、それらの取組の礎となる庁内のデジタル人材の育成に重点的に取り組み、各分野のDX取組を強力に後押しする体制を構築することにしています。



(滋賀県)





取組にコストはかかりましたか。

職員の階層別に実施したマインドセット研修や、DX推進チャレンジャー(約150名)向けのスキルセット研修、 高度な専門分野に係る外部専門人材の活用等に費用を要しています。(令和4年度当初予算額 41百万円)





近況や苦労・工夫している点を教えてください。

令和4年度に予定していたデジタル人材育成研修については、一通り終了している状況です。



近況としては、令和5年度の研修内容の検討や、DX推進チャレンジャーを対象として、ノーコード・ローコードツールのアプリ開発やRPAのシナリオ作成等、外部専門人材による伴走型支援を行っています。



他自治体からよく質問されることを教えてください。

デジタル人材育成計画の策定や具体的な研修内容についての質問を受けることがありますが、それに対しては、 デジタル人材育成計画は令和4年6月に策定したことと、具体的な研修内容等を回答しています。



今後(

今後の展望を教えてください。

令和4年度から令和6年度までの目標として、**DX推進チャレンジャー450人の育成と100件のシステム内製化**を掲げています。



目標達成できるよう、今後の研修計画の検討や、デジタルツールが活用できる環境整備を進めて行く予定です。

☆担当:滋賀県 総合企画部 D X 推進課☆

【参考情報】 滋賀県人口:141.5万人

関連URL: 滋賀県 DXで変わる、滋賀の未来(https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kurashi/dx/index.html)